

湖 広 総 発 第 951 号
令 和 8 年 9 月 10 日

湖南広域行政組合
管理者職務代理者 副管理者 森中 高史 様

湖南広域行政組合監査委員 岡 野 則 男

湖南広域行政組合監査委員 荒 川 泰 宏

令和 7 年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計歳入歳出決算
ならびに基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項および第 241 条第 5 項の規定により、令和 7 年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計歳入歳出決算ならびに基金運用状況を審査した結果について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の結果	
1	決算計数について	1
2	財政状況について	1
第3	各会計別決算の結果	
1	一般会計	
(1)	総括	2
(2)	歳入の状況	2
(3)	歳出の状況	5
2	救急医療特別会計	
(1)	総括	8
(2)	歳入の状況	8
(3)	歳出の状況	10
3	財産に関する調書	
(1)	公有財産	13
(2)	施設、無体財産権および物品	13
第4	基金の運用状況	14
第5	むすび	14
	(注記)	
1	比率(%)は、小数点第3位以下をそれぞれ切り上げ、切捨てし、掲出した。	
2	比率は、比較する計数がない場合は「皆増」、「皆減」と表示した。	
3	構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。	
4	「－」は、該当数値のないものである。	

令和7年度決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和7年度湖南広域行政組合一般会計歳入歳出決算

令和7年度湖南広域行政組合救急医療特別会計歳入歳出決算

令和7年度湖南広域行政組合基金運用状況

2 審査の期間

令和8年8月17日から令和8年9月1日

3 審査の手続き

この決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および歳入歳出決算事項別明細書に基づき、また、主要事業については関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査および例月出納検査の結果を参考にして、財政収支の合法性、予算執行の的確性・効率性、財政運営の適否を主眼とした実質的審査ならびに関係諸帳簿および証拠書類との照合による計数の確認をする形式的審査の両面にわたり審査した。

第2 審査の結果

1 決算計数について

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書および財産に関する調書の計数は、それぞれ関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも正確であり、その管理および運用についても適正であると認められた。

2 財政状況について

令和7年度湖南広域行政組合一般会計および救急医療特別会計の決算額を統括すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 会計別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支額
一般会計	4,561,445,551	4,521,477,589	39,967,962	16,577,000	23,390,962
救急医療特別会計	191,592,637	184,248,049	7,344,588	0	7,344,588
合 計	4,753,038,188	4,705,725,638	47,312,550	16,577,000	30,735,550

第3 各会計別決算の結果

1 一般会計

(1) 総括

令和7年度一般会計の決算状況は、予算額 4,722,613,000 円に対し、

収入済額 4,561,445,551 円

支出済額 4,521,477,589 円

差引残額 39,967,962 円

となっており、当年度の形式収支は 39,967,962 円の黒字となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 16,577,000 円を差し引いた実質収支は、23,390,962 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が 82,924,615 円あるので、これを差し引くと△59,533,653 円の単年度赤字決算となっている。

一般会計決算収支表

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	4,561,445,551	4,977,133,073	△415,687,522	△8.35
歳出総額 ②	4,521,477,589	4,894,208,458	△372,730,869	△7.62
形式収支 ③=①-②	39,967,962	82,924,615	△42,956,653	△51.80
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	16,577,000	0	16,577,000	皆増
実質収支 ⑤=③-④	23,390,962	82,924,615	△59,533,653	△71.79
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	△59,533,653	12,259,068		

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 4,722,613,000 円

調定額 4,561,543,690 円

収入済額 4,561,445,551 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 98,139 円

令和7年度の収入済額は、前年度に比べ 8.35%減少しており、予算現額に対する割合は、96.59%（前年度 99.98%）、調定額に対する割合は 99.99%（前年度 100%）となっている。

なお、収入未済額が 98,139 円（皆増）となっている。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額		差引額 B－A	収入率 B／A
		B	構成比		
1 分担金及び負担金	4,234,210,000	4,233,993,280	92.82	△216,720	99.99
2 使用料及び手数料	17,500,000	18,083,650	0.40	583,650	103.34
3 国庫支出金	797,000	794,750	0.02	△2,250	99.72
4 財産収入	2,393,000	2,532,379	0.05	139,379	105.82
5 繰入金	20,737,000	20,737,000	0.45	0	100.00
6 繰越金	82,924,000	82,924,615	1.82	615	100.00
7 諸収入	105,052,000	98,479,877	2.16	△6,572,123	93.74
8 組合債	259,000,000	103,900,000	2.28	△155,100,000	40.12
合 計	4,722,613,000	4,561,445,551	100.00	△161,167,449	96.59

対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

款 別	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 分担金及び負担金	4,233,993,280	4,230,763,000	3,230,280	0.08
2 使用料及び手数料	18,083,650	18,098,200	△14,550	△0.08
3 国 庫 支 出 金	794,750	44,342,621	△43,547,871	△98.21
4 財 産 収 入	2,532,379	2,611,688	△79,309	△3.04
5 繰 入 金	20,737,000	38,757,000	△18,020,000	△46.49
6 繰 越 金	82,924,615	100,209,547	△17,284,932	△17.25
7 諸 収 入	98,479,877	34,351,017	64,128,860	186.69
8 組 合 債	103,900,000	508,000,000	△404,100,000	△79.55
合 計	4,561,445,551	4,977,133,073	△415,687,522	△8.35

各款別の歳入の状況についてみると、当広域行政組合運営のための構成市からの負担金が歳入全体の92.82％（前年度より3,230,280円の増加）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、危険物許可等申請手数料17,983,550円が主なものであるが、前年度に比べ14,550円（△0.08％）の減少となっている。

国庫支出金は、新しい地方経済・生活環境創生交付金制度を利用し、Live119の導入に対して、デジタル田園都市国家構想交付金794,750円の交付を受けたもので、前年度に比べ43,547,871円（△98.21％）の減少となっている。

財産収入は、基金の運用益等、車両、パソコン関係機器等の売却代金、自動販売機設置貸付費に加えて、Qカード^(※)特許権収入によるもので、前年度に比べ79,309円（△3.04％）の減少となっている。

諸収入は、滋賀県消防学校教官派遣職員および滋賀県防災航空隊派遣職員に係る給与費負担金、滋賀県防災ヘリコプター運航調整交付金、高速自動車国道における救急業務支弁金などに加えて、東出張所改修工事および北消防署改修工事設計業務に係る市負担金により前年度に比べ64,128,860円（186.69％）の増加となっている。

組合債は消防庁舎整備事業により、前年度と比べ、404,100,000円（△79.55％）の減少となっている。

※Qカードとは、当消防局で考案した救急カードゲーム型の研修教材

令和7年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	令和6年度末 現 在 高 A	令和7年度 発 行 額 B	令和7年度 償 還 元 金 額 C	差引現在高 A + B - C
清 掃 債	30,125,000	0	18,375,000	11,750,000
消 防 債	3,200,099,434	103,900,000	459,589,210	2,844,410,224
合 計	3,230,224,434	103,900,000	477,964,210	2,856,160,224

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 4,722,613,000 円

支 出 済 額 4,521,477,589 円

翌年度繰越額 179,121,000 円

不 用 額 22,014,411 円

予算現額に対する執行率は、95.74%（前年度 98.30%）で、支出総額は前年度と比較して 372,730,869 円（△7.62%）の減少となっている。

款 別 執 行 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	支出済額 B		翌年度繰越額 繰越明許費C	不用額 A - B - C	執行率 B / A
			構成比			
1 議 会 費	3,445,000	3,132,803	0.07	0	312,197	90.93
2 総 務 費	356,595,000	350,914,583	7.76	0	5,680,417	98.40
3 衛 生 費	177,928,000	176,212,014	3.90	0	1,715,986	99.03
4 消 防 費	3,688,892,000	3,498,966,227	77.38	179,121,000	10,804,773	94.85
5 公 債 費	492,753,000	492,251,962	10.89	0	501,038	99.89
6 予 備 費	3,000,000	0	0.00	0	3,000,000	0.00
合 計	4,722,613,000	4,521,477,589	100.00	179,121,000	22,014,411	95.74

対 前 年 度 比 較

(単位：円、％)

款 別	令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 議 会 費	3,132,803	3,258,617	△125,814	△3.86
2 総 務 費	350,914,583	316,098,294	34,816,289	11.01
3 衛 生 費	176,212,014	178,066,585	△1,854,571	△1.04
4 消 防 費	3,498,966,227	3,917,777,791	△ 418,811,564	△10.69
5 公 債 費	492,251,962	479,007,171	13,244,791	2.77
6 予 備 費	0	0	0	—
合 計	4,521,477,589	4,894,208,458	△ 372,730,869	△7.62

各款別の歳出執行状況についてみると、議会費は、支出済額が前年度に比べ 125,814 円（△3.86％）の減少となっている。支出済額で主なものは、議員報酬 1,948,336 円である。

総務費は、支出済額が前年度に比べ 34,816,289 円（11.01％）の増加となっている。支出済額で主なものは、職員給料 55,912,500 円、退職手当 116,201,981 円、市町村職員共済組合負担金 39,067,557 円である。

衛生費は、支出済額が前年度に比べ 1,854,571 円（△1.04％）の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料 12,537,600 円、長期包括的運転管理業務委託料 138,600,000 円である。

消防費は、支出済額が前年度に比べ 418,811,564 円（△10.69％）の減少となっている。支出済額で主なものは、職員給料 1,308,146,676 円、市町村職員共済組合負担金 456,853,217 円、東出張所改修工事 180,084,400 円、北消防署改修工事に係る設計業務 14,168,000 円、高機能消防指令システム等保守業務 64,979,189 円である。

公債費は、支出済額が前年度に比べ 13,244,791 円（2.77％）の増加となっている。支出済額の内訳は、元金 477,964,210 円、利子 14,287,752 円である。

なお、一般会計に係る令和 7 年度末における地方債の現在高は、2,856,160,224 円で前年同期に比べ 374,064,210 円の減少である。

性質別経費の決算状況

(単位：円、%)

	決 算 額		増 減		構 成 比	
	令和7年度	令和6年度	金額	比率	令和7年度	令和6年度
人 件 費	3,275,602,496	3,126,071,128	149,531,368	4.78	72.45	63.87
物 件 費	496,116,141	540,299,997	△44,183,856	△8.18	10.97	11.04
維持補修費	13,272,418	8,792,811	4,479,607	50.95	0.29	0.18
補 助 費	21,329,966	20,452,518	877,448	4.29	0.47	0.42
公 債 費	492,251,962	479,007,171	13,244,791	2.77	10.89	9.79
普通建設事業費	195,272,100	697,497,971	△502,225,871	△72.00	4.32	14.25
積 立 金	27,632,506	22,086,862	5,545,644	25.11	0.61	0.45
予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
合 計	4,521,477,589	4,894,208,458	△ 372,730,869	△7.62	100.00	100.00

2 救急医療特別会計

(1) 総括

令和7年度救急医療特別会計の決算状況は、予算額 188,733,000 円に対し、

収入済額 191,592,637 円

支出済額 184,248,049 円

差引残額 7,344,588 円

となっており、当年度の形式収支は7,344,588 円の黒字となっている。

また、実質収支にあつては、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから形式収支と同額の7,344,588 円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支が8,643,045 円あるので、これを差し引くと1,298,457 円の単年度赤字決算となっている。

救急医療特別会計決算収支表

(単位:円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
歳入総額 ①	191,592,637	192,967,136	△ 1,374,499	△0.71
歳出総額 ②	184,248,049	184,324,091	△ 76,042	△0.04
形式収支 ③=①-②	7,344,588	8,643,045	△1,298,457	△15.02
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
実質収支 ⑤=③-④	7,344,588	8,643,045	△1,298,457	△15.02
単年度収支(実質収支-前年度実質収支) ⑥	△1,298,457	6,970,053		

(2) 歳入の状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

予算現額 188,733,000 円

調定額 191,592,637 円

収入済額 191,592,637 円

不納欠損額 0 円

収入未済額 0 円

令和7年度の収入済額は、前年度に比べ0.71%減少しており、予算現額に対する割合は、101.52%（前年度99.84%）、調定額に対する割合は100%（前年度100.00%）となっている。

款 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

款 別	予算額 A	収入済額 B		差引額 B－A	収入率 B／A
			構成比		
1 分担金及び負担金	113,500,000	113,500,000	59.24	0	100.00
2 使用料及び手数料	48,390,000	51,219,592	26.73	2,829,592	105.85
3 県 支 出 金	18,200,000	18,230,000	9.52	30,000	100.16
4 繰 越 金	8,643,000	8,643,045	4.51	45	100.00
合 計	188,733,000	191,592,637	100.00	2,859,637	101.52

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 分担金及び負担金	113,500,000	108,594,000	4,906,000	4.52
2 使用料及び手数料	51,219,592	64,528,144	△13,308,552	△20.62
3 県 支 出 金	18,230,000	18,172,000	58,000	0.32
4 繰 越 金	8,643,045	1,672,992	6,970,053	416.62
合 計	191,592,637	192,967,136	△1,374,499	△0.71

各款別の歳入の状況についてみると、構成市からの負担金が歳入全体の59.24%（前年度より4,906,000円の増加）を占めている。

次に、使用料及び手数料は、休日急病診療所受診患者の診療報酬51,219,592円（前年度より13,308,552円の減少）であり、歳入全体の26.73%を占めている。

県支出金は、小児救急診療業務に係る小児救急医療支援事業費補助金および医療機関等物価高騰対策支援金の交付を受けたものである。

繰越金は、昨年度に比べ6,970,053円（416.62%）の増加となっている。

令和7年度末現在における地方債の現在高に関する調書

(単位：円)

	令和6年度末 現在高 A	令和7年度 発行額 B	令和7年度 償還元金額 C	差引現在高 A + B - C
病院事業債	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

(3) 歳出の状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額 188,733,000 円

支 出 済 額 184,248,049 円

翌年度繰越額 0 円

不 用 額 4,484,951 円

予算現額に対する執行率は、97.62%（前年度 95.37%）で、支出総額は前年度と比較して 76,042 円（△0.04%）の減少となっている。

款 別 執 行 状 況

(単位：円、%)

	予算額 A	支出済額		不用額 A－B	執行率 B／A
		B	構成比		
1 衛 生 費	187,733,000	184,248,049	100.00	3,484,951	98.14
2 予 備 費	1,000,000	0	0.00	1,000,000	0.00
合 計	188,733,000	184,248,049	100.00	4,484,951	97.62

対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

款 別	令和7年度 A	令和6年度 B	増減額 A－B	伸率 A／B－1
1 衛 生 費	184,248,049	184,324,091	△76,042	△0.04
2 予 備 費	0	0	0	－
合 計	184,248,049	184,324,091	△76,042	△0.04

各款別の執行状況についてみると、衛生費の支出済額は184,248,049円で、主なものは、休日急病診療所の医師、薬剤師、看護師等に対する報酬69,353,222円、診療所警備業務委託料1,794,760円、二次救急診療業務および小児救急診療業務委託料61,860,814円である。

性質別経費の決算状況

(単位：円、%)

	決 算 額		増 減		構 成 比	
	令和7年度	令和6年度	金額	比率	令和7年度	令和6年度
人 件 費	107,278,687	100,549,393	6,729,294	6.69	58.23	54.55
物 件 費	76,888,558	79,705,360	△2,816,802	△3.53	41.72	43.25
維持補修費	9,350	137,940	△128,590	△93.22	0.01	0.07
補 助 費	71,454	246,398	△174,944	△71.00	0.04	0.13
公 債 費	0	0	0	—	0.00	0.00
普通建設事業費	0	3,685,000	△3,685,000	皆減	0.00	2.00
積 立 金	0	0	0	—	0.00	0.00
予 備 費	0	0	0	—	0.00	0.00
合 計	184,248,049	184,324,091	△76,042	△0.04	100.00	100.00

3 財産に関する調書

財産に関する調書については、提出された調書、財産台帳、証書類を照合審査したところ符合して相違なかった。

(1) 公有財産

土地および建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政財産	26,105.00	0.00	26,105.00	22,920.81	0.00	22,920.81

土地、建物共に前年度からの増減は無かった。

(2) 施設、無体財産権および物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
し尿処理施設 高負荷(生物脱窒素)処理方式+高度処理施設	一式	0	一式
無 体 財 産 権 Qカード(カードゲーム型教育教材)	1 件	0	1 件
各 種 自 動 車	44 台	0	44 台
そ の 他	377	0	377

備考：物品は、湖南広域行政組合物品会計規則第5条に基づく取得価格または評価額が1件100万円以上の物品および自動車を計上

第4 基金の運用状況

(単位：円)

基金の種類	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	現金	39,013,582	積立 118,334	39,131,916
職員退職手当基金	現金	45,655,953	積立 27,514,172 取崩 20,737,000	52,433,125
庁舎整備基金	現金	0	0	0
合 計		84,669,535	積立 27,632,506 取崩 20,737,000	91,565,041

基金は、前年度末現在高と比較して、6,895,506円増加し、91,565,041円となっている。これは、財政調整基金に118,334円、職員退職手当基金に27,514,172円積立てし、職員退職手当基金から20,737,000円取崩したことによる。

審査に付された各基金は、設置目的に沿って運用され、諸帳簿、証拠書類と照合した結果、計数は正確で、実績が的確に表示されているものと認めた。

第5 むすび

我が国の景気は、雇用や所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されているが、世界情勢の不安定化、海外景気の下揺れリスク、金融資本市場の変動、物価高騰などが、我が国経済に与える影響に注視する必要がある。

構成4市においても、不確定要素を抱えながらも地域経済は回復基調にあるが、歳出面においては、社会保障関係費の増大や物価高騰などの影響による歳出増に加え、人件費の増加および金利の上昇もあり、今後も厳しい財政状況が見込まれる。

このような厳しい状況ではあるが、令和7年度は湖南広域行政組合運営指針 - 基本指針 - 3年目で計画の中間年度であり、その基本理念である「安心・安全・快適な暮らしをつくる」ため、各業務に日夜精励されていることに対し、心から感謝する。

まず、広報関係においては、ホームページに加えて、様々なSNSツールを利用した情報発信を行っており、とても見やすく工夫されていると感じている。閲覧いただいているビュー数およびフォロワー数について成果が出てきているので、引き続き継続した情報発信に取り組んでいただくと共に、ホームページのバナー広告については、貴重な自主財源であるため、引き続き拡充を目指していただきたい。

環境衛生分野においては、長期包括委託により安定稼働に繋がっているものの、

高額な経費であるため、次期契約時においては仕様書の内容等を必ず見直すようお願いし、また、搬入量と処理量がともに減少していることから、今後の施設改修に向けた詳細な内容の協議・調整を進めることに加え、その方向性について地元を理解をいただけるよう、丁寧な対応をお願いする。

消防分野においては、資機材は計画的に更新整備をしているが、機器は日進月歩進化しているので、適時、更新計画の見直しをお願いする。

庁舎整備の関係では、令和7年度の、東消防署出張所の改修工事を皮切りに、順次改修が計画されていることから、適切に執行し、庁舎を長寿命化できるようお願いする。

消防車両等の更新整備においては、物価高騰の影響もあり、年々、高額化していることから、地域の情勢を踏まえて、使用年数や台数等の検討に加えて、仕様についても、複数の業者から入札していただける工夫をお願いする。

また、昨年度、大阪市の繁華街における火災現場で、消防職員の殉職事案が発生し、再発防止に向け対策を講じている。当組合においても事故の防止には細心の注意を払い、安全対策の強化について留意をお願いする。

保健医療分野においては、ICTを活用した取組みとして、運営指針にも掲げているキャッシュレス決済の導入を行い住民サービスの向上に努めたことについては、利用者の利便性が向上したものと評価している。また、病院群輪番制による二次救急医療を含めて、医師会、薬剤師会、関係病院等との連携を良好に保ち運営いただくようお願いする。

最後に、当組合の運営にあたっては、最小の経費で最大の効果を挙げることは常に求められることである。財政規律の確保、効率的で効果的な行財政運営に不断の努力をお願いする。

なお、近年、公務員採用試験の試験倍率が低下しているなど、公務員の人材確保が困難になっているといった報道がありますが、民間をはじめ地方公共団体においても、人材確保に向けた様々な取り組みを実施しているので、当組合において実施できる内容について、精査を行い安定して人材を確保できるようお願いする。